

歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究

研究代表者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 国際協力研究部 部長

研究要旨

【目的】 本研究事業の目的は、若年層の歯科医療従事者の就業意向や動向の可視化を図り、歯科衛生士と歯科技工士の今後の早期離職防止策の方向性を検討することである。当該年度は3つの分担研究を実施し、歯科衛生士調査では主として20歳代の就業意識を把握する全国調査を行うとともに、厚生労働省事業として開設された歯科衛生士総合研修センターの修了生に対する就業意識についても把握した。一方、歯科技工士については、性別・年代別の免許登録者数や就業者数の二次データを取得し、これまで十分な報告がなされてこなかった「年代・性別ごとの就業者率」を明らかにした。

【方法】 歯科衛生士養成校の最終学年在籍者に対するキャリア意向に関する調査については、全国歯科衛生士教育協議会の協力を得て、6,264名から回答を得た。また、歯科衛生士総合研修センター在籍者に対する調査については、東京医科歯科大学に設置されたセンターで提供されているプログラム修了生91名を対象とし、67名から回答を得た。一方、歯科技工士の就業状況については、2次データを用いた就業分析を行った。用いた2次データは、厚生労働省歯科保健課から提供された2018年における免許登録者の詳細データと、衛生行政報告例での就業者数等のデータを併せて分析し、年代別・性別ごとの就業者率を求めた。

【結果】 歯科衛生士養成校卒業直前の学生6,264名において、93.1%の者が歯科衛生士としての就業を希望していたが、最初の勤務先での希望就業期間としては5年未満と回答した者が64.3%を占めた。その一方で、10年後も歯科衛生士として活動したいと回答した者が80.2%であった。歯科衛生士総合研修センター修了者への調査では、80.9%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新しい知識・技術が身についた」、「相談できる環境・仲間ができた」、「自信がついた」を挙げる者が多かった。

歯科技工士の就業状況分析の結果、20歳代の就業者率は47.9%、30歳代29.0%、40歳代28.2%であった。また、今後の歯科技工士の供給量の推計を行う基盤的データを求めるために、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合での2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数を推計したところ、20歳代の就業者率が現状の47.9%で推移する場合は1,203人であった。

【結論】 20歳代の歯科衛生士における離職傾向は、今後も続くと考えられた。その一方で、10年後も歯科衛生士として勤務を希望する者は高率であったため、20歳代からの再就職支援を拡充する必要性が示唆された。歯科衛生士総合研修センター修了者への調査においても示された「歯科衛生士の仕事に対する魅力」をどのように維持していくかが課題であると考えられた。歯科技工士については、免許登録者の詳細データを得ることにより、これまで不明だった年代・性別の就業者率を明らかにすることができた。20歳代後半で、既に未就業者が半数以上に達し、早期離職対策は喫緊の課題であることが示された。

研究組織

<研究分担者（50音順）>

大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学・教授

田野 ルミ 国立保健医療科学院・生涯健康研究部・主任研究官

則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院・歯科総合診療部・助教

A. 研究目的

歯科保健医療サービスを効果的に提供するためには、歯科医療専門職の勤務状況を可視化し、今後の歯科医療従事者の供給量を検討する必要がある。国においても「歯科保健医療ビジョン」の提示や、「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」での検討等を行っているところであるが、より効果的に歯科保健医療サービスを提供するためには、歯科衛生士や歯科技工士等の歯科医療従事者の働き方を踏まえた将来の供給体制を詳細に分析する必要がある。しかし、歯科医療従事者の働き方を踏まえた体系的な調査研究は少なく、年代ごとの就業状況を踏まえた供給量推計は十分になされていない。

歯科衛生士と歯科技工士では就業に関連する諸要因が異なるが、いずれの職種も若年層の早期離職が問題となっている。そこで、本研究では、特に若手の歯科医療従事者の就業意向に影響を与える要因について詳細に把握するとともに、20歳代での就業状況を明らかにし、早期離職を防ぐための方策の検証を行った。また、得られたデータをもとに、令和2年度に本研究事業で実施を予定している歯科医療従事者の供給量分析を行うための基礎資料を提示することを目的とした。

B. 研究方法

本年度の研究において、歯科衛生士に対する調査と歯科技工士に対する調査では、調査手法は大きく異なるので、以下、対象とする職種ごとに記載する。

I. 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析(1)：歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査

全国歯科衛生士教育協議会の協力を得て、全国の歯科衛生士学校養成所 173校のうち、卒業年次の学生が在籍する 162校を対象に、郵送法による無記名の自記式質問票調査を 2019年 11月に実施した。研究デザインは、自記式調査票を用いた横断研究である。主たる調査内容としては、学校票では、歯科衛生士養成校でのキャリア教育の提供状況を、個人票では、卒業直前の養成校在校生におけるキャリア意向とキャリア形成に影響を与える要因や首尾一貫感覚を測定する SOC スケール等を主評価項目とした。

調査票は、歯科衛生士学校用と卒業年次の学生用の 2種から構成された。学校用調査票では①学校の概要、②歯科衛生士教育におけるキャリア教育の提供状況を主要項目とした。一方、学生用調査票は①入学前から卒後 10年後の各段階での勤労観や職業観等、②Sense of Coherence (SOC) スケールによる首尾一貫感覚、③対象者の基本属性を主要項目とした。

学校票については 150校より返送があり（回収率 92.6%）、学校用調査票は 141校の回答が得られた。一方、学生用調査票については 6,270名の返送があり、6,264名分を分析対象とした。

分析にあたっては、記述統計量を求めるとともに、学校用調査票、学生用調査票、それに学校用調査票と学生用調査票の両方の返送があった 141 校の学生 5,895 名を対応させたデータ（以下、連結データ）を用いて記述統計量の算出と二変量解析および多変量解析を行った。

Ⅱ. 歯科衛生士の働き方に関する意向分析（2）：歯科衛生士総合研修センター修了生への調査

厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターをセンターが開設された 2017 年 12 月から 2019 年 9 月までに受講した 91 名を対象とし、67 名から回答が得られた。研究デザインは自記式調査票を用いた横断研究である。無記名の自記式質問票調査を、2019 年 11 月 1 日（金）から同年 11 月 22 日（金）に行った。調査項目は、歯科衛生士免許取得後年数などの基本属性に加え、「センターでの研修受講時、養成校卒業時、離職時などの各時点における勤労観や職業観」や「SOC スケールでの首尾一貫感覚」を主要項目とした。

本調査は、東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターの協力を得て行い、調査票は総合研修センターより発送した。総合研修センターの対象は、復職を希望する者と免許取得直後の新人の両者であるため、解析にあたっては免許取得 3 年未満（以下「新人」と、離職中もしくは復職後 3 年未満（以下「復職」）に分けて、各々の傾向を分析した。

Ⅲ. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

「歯科技工士免許登録者数」と「就業歯科技工士数」との 2 種類の既存データを用いて分析した。歯科技工士免許登録者数のデータについては、厚生労働省から性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数のデータ（2018 年 12 月末時点）の提供を受けた。就業歯科技工士数のデータについては、衛生行政報告例（隔年報）の公表データを使用し、2000～2018 年における就業場所別・性別・年齢階級別の数値を用いて、データ加工を行った。性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率は、2018 年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を同年の性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数で除して算出した。

次に、2019～2028 年の間に新たに必要な就業歯科技工士数の推計値を算出したうえで、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者との等式を仮定し、両者の関係を分析した。

（倫理面への配慮）

歯科衛生士の働き方に関する意向調査については、研究代表者の三浦が所属する国立保健医療科学院での研究倫理審査にて承認を得たうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12254）。歯科技工士に関する分析においては、就業歯科技工士数は既に公表されているデータを二次的に利用するとともに、歯科技工士免許登録者数については厚生労働省から提供された性別・年齢階級別の集計数のみを用いているため、倫理的配慮を要する内容は含まれていない。

C. 研究結果

I. 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析（1）：歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査

卒業後に「歯科衛生士として就職」を考えていた者は、入学時の92.3%から一貫して高率であり、卒業直前の現時点で93.1%を占めた。83.9%が歯科衛生士の仕事にやりがいを感じていた一方で、歯科衛生士として生涯働きたいと思う者は50.2%にとどまった。卒業直後に歯科衛生士として就職を考える者における、最初の勤務先での希望勤務年数は「3～5年未満」が最も多く45.1%、次いで「5～10年未満」が80.2%と高率であった。仕事における将来設計について「あまり描けていない」が44.2%と最も多く、次いで「やや描けている」が34.6%であった。

歯科衛生士学校でキャリア教育を受けたかは「覚えていない」59.3%が最多で、学校票でのキャリア教育の提供状況の認識との乖離が明らかになった。就職先を決める際の重視事項は「職場の人間関係」「給与」「勤務時間」の順で、長期勤務のための重視事項としては「仕事へのやりがい」「勤務条件」が上位であった。卒業後の最初の就職先での希望勤務年数は、3年未満が約2割、5年未満では6割以上と高率であり、今後も新卒歯科衛生士の早期離職傾向は続く可能性が極めて高いことが示唆された。

首尾一貫感覚を測定する心理尺度であるSOC得点が高い群のほうが低群に比べて、歯科衛生士の職務を肯定的に捉えるとともに、歯科衛生士として生涯働く意欲を有意に高率に有していた（ $p < 0.01$ ）。また、SOC得点の高低とキャリア教育の受講認識の有無との間には有意な関連性があるとともに（ $p < 0.01$ ）、SOC得点が高い群では、研修等の参加意欲が有意に高かった（ $p < 0.01$ ）。

キャリア教育の受講経験に影響している要因を得るために、ロジスティック回帰分析（尤度比による変数増加法）を行ったところ、SOC得点、研修会等に継続参加の意欲、歯科衛生士としての勤続意欲、進学理由が「歯科衛生士を志望」、キャリア教育受講経験が有意に関連していた（ $p < 0.01$ ）。

II. 歯科衛生士の働き方に関する意向分析（2）：歯科衛生士総合研修センター修了生への調査

厚生労働省の事業で設立された東京医科歯科大学歯学部附属病院・歯科衛生士総合研修センターでは、復職支援だけでなく新人研修も実施しているため、研修修了者について、「免許取得3年未満就業中」ならびに「免許取得3年未満離職・休職中」を「新人」とし（14名、20.6%）、「免許取得3年以上で離職・休職中」ならびに「免許取得3年以上で復職3年未満」を「復職者」（46名、67.6%）として、各々の傾向を分析した。

センターでの研修受講の動機は、「新人」「復職希望者」とともに、「スキルの向上」と「自信をつけたい」の割合が高率を示した。研修終了後において、回答者の80.9%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新人」「復職希望者」ともほぼ同様の傾向を示し、全体として「新しい知識・技術が身についた」が52.9%と最も多く、次いで「相談できる環境・仲間ができた」（51.4%）、「自信がついた」（47.1%）であった。

キャリア設計にあたり、センター受講は「有用だった」が48.5%、「とても有用だっ

た」が30.9%、「どちらともいえない」が20.6%であった。「新人」では「とても有用だった」が50.0%、「どちらともいえない」が28.6%、「有用だった」が21.4%であった。「復職」では、「有用だった」が50.0%、「とても有用だった」が30.4%、「どちらともいえない」が19.6%であった。

これまでのキャリア設計に関する研修などの受講経験に関しては、「受講したことはない」が66.2%、「受講した」が26.5%、「覚えていない」が7.4%であった。「新人」では、「受講したことはない」が71.4%、「受講した」が14.3%、「覚えていない」が14.3%、「復職」では、「受講したことはない」が71.7%、「受講した」が23.9%、「覚えていない」が4.3%であった。

Ⅲ. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

20歳代の就業者率は、「24歳以下」においては男性56.2%、女性57.7%であり、「25～29歳」においては男性42.9%、女性40.4%と、他の年齢階級に比較して高値を示していた。なお、20歳代の就業者率は47.9%、30歳代29.0%、40歳代28.2%であった。

また、今後の歯科技工士の供給量の推計を行う基盤的データを求めるために、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合での2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数を推計したところ、20歳代の就業者率が現状の47.9%で推移する場合は1,203人であった。就業者率が現状値より低い40%で推移する場合は1,483人、現状値より高い60%と70%で推移する場合は各々921人、760人であった。

D. 考察

歯科衛生士と歯科技工士の就業状況は、関連する要件に大きな差異があるため、働き方に関する課題は大きく異なる。しかし、両職種に共通する課題は20歳代の早期離職者の抑制である。本年度の研究事業では、令和二年度より歯科衛生士として勤務する予定の養成校最終学年在籍者に対する働き方に関する意向調査から、今後の歯科衛生士としての継続勤務の意向を探るとともに、厚生労働省事業「歯科衛生士に対する復職支援・離防止等推進事業」で設置された研修センターでの修了生の状況についても把握した。一方、歯科技工士については、政府統計等の公的データによる分析によって、年代ごとの就業者率を把握し、特に20歳代での状況を詳細に把握することによって、歯科技工士の早期離職状況の可視化を図ることができた。

以下、分担研究領域ごとに考察を記載する。

Ⅰ. 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析(1): 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査

20歳代に特化した歯科衛生士の就業意識に関する調査研究は、これまでいくつか報告されているが、その多くが限局された地域や養成校の状況を調査したものであり、全国規模でデータを収集したうえで、分析した研究はほとんど報告されてこなかった。超高齢社会における歯科口腔保健サービスの担い手として、歯科衛生士の役割の重要性は今後さらに増すものと考えられる。そこで、本研究では、令和二年度より歯科衛生士と

しての就業が予定されている各養成校の最終学年の在籍生を対象とした調査を11月に行うことにより、新卒歯科衛生士に相当する対象者における就業観の現状を把握することができた。歯科衛生士の直近の国家試験合格率は94.3%であり、かつ調査を行った時期は多くの対象者において就職先が内定している状況であるとともに、全国歯科衛生士教育協議会の協力のもと調査を行ったこともあり、92.6%と非常に高い回収率を得たため、本研究で得られたデータによる分析結果は、全国的な傾向を示すものと考えることができる。

本調査の結果において、卒業後の最初の就職先での希望勤務年数は、3年未満が約2割、5年未満でみると6割以上と高率であり、今後も新卒歯科衛生士の早期離職傾向は継続する可能性が極めて高いことが示唆された。また、最初の勤務先での勤務年数を長く希望する、若しくは歯科衛生士として生涯働く意欲がある者のほうが、有意に高率にキャリア教育受講を経験していることが示された。また、キャリア展望の構築にもキャリア教育が関連していたことも明らかとなった。

歯科衛生士の早期離職の抑制を図るうえでも、養成校からのキャリア教育の拡充を図ることは有効な対策のひとつと考えられた。その際には、単なる座学だけではなく、グループワークを取り入れる等の双方向的なアプローチを取り入れるなどの工夫を図る必要がある。

Ⅱ. 歯科衛生士の働き方に関する意向分析（2）：歯科衛生士総合研修センター修了生への調査

歯科衛生士ライセンス保有者に対する人材育成事業として展開されている研修センターでの研修事業は、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等を推進するための具体的な方策として、大きく期待される。最初に開設された東京医科歯科大学歯学部附属病院・歯科衛生士総合研修センターの平成30年9月までの修了生を対象に、復職希望者と新人の両者を対象とした調査を行ったが、ここでは特に卒後3年未満の「新人」14名に対する調査結果について考察する。

研修受講の理由として、「スキルの向上」「自信をつけたい」「新しい知識・技術を身につけたい」を選択したものが多かった。また、卒直後の不安として、新人の6割が「自分の技術・知識不足」を選択しており、自らの歯科衛生士としての知識・技術に対する不安が解消されない場合、早期離職に繋がる可能性が示された。センターでの研修受講後には「自信がついた」「新しい知識・技術が身についた」と回答した者が約半数に達しており、不安解消に対する一定の効果があると考えられる。また、センター受講理由としてはあまり選択されていない「相談できる仲間・環境」について、センター受講後の良かった点として約半数が選択していたことは、継続的なサポート体制の重要性を示すものと考えられる。

歯科衛生士研修センター修了者への調査は、令和2年度も継続して実施する予定であるため、詳細な検討と考察は令和2年度の報告書にて行うこととする。

Ⅲ. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

本研究の結果、これまで性別・年齢階級別に提示されてこなかった歯科技工士の就業

者率を明示することができた。30 歳代半ばまでは男女ともに直線的に就業者率が低下する状況にある。その一方、25 歳未満では男性で 56.2%、女性で 57.7%の就業者率を示している点に着目したい。20 歳代前半の新卒歯科技工士の職業モチベーションを維持できる方策の導入は喫緊の課題と考えられる。また、昨今の歯科技工士養成機関における入学者数の減少や、これに伴う閉校等の社会状況を鑑みると、今後の対策としては、特に 20 歳代などの若年層の離職防止を図り、就業者率を少しでも高めることを優先する必要があると考えられる。特に、近年では歯科技工士の新規免許登録者における女性の割合が増加していることから、女性が就業しやすい環境整備や福利厚生の拡充や、CAD/CAM 作業に際してのテレワーク等の推進などを検討することにより、ワークライフバランスを図り、継続就労が可能な就業形態に変化することが強く求められる。

E. 結論

本年度の研究事業によって、20 歳代の歯科衛生士の就業意向と歯科技工士の就業状況について可視化することができた。歯科衛生士の早期離職傾向は、今後さらに強まる可能性が高いと予想された。養成校でのキャリア教育や、卒後の研修センターでの研修を推進するなど、長期的視野に立脚した対策の必要性が示唆された。また、歯科技工士においては、20 歳代での早期離職抑制を図る対策の優先順位を上げ、今後必要とされる歯科技工士数の確保を図ることが求められる。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 総説・著書

- ・大島克郎. 歯科口腔保健を進める上での歯科衛生士の役割. 公衆衛生 2019;83:826-829.
- ・大島克郎. 歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題. 日歯技工誌 2020;41:1-3.

2. 学会発表

- ・田野ルミ、三浦宏子. 歯科衛生士就業状況の現状把握と関連要因の分析-歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査-. 第 60 回日本歯科医療管理学会;2019 年 7 月;東京, 第 60 回日本歯科医療管理学会抄録集, P. 56.
- ・大島克郎、安藤雄一. 就業歯科技工士数の将来推計. 第 60 回日本歯科医療管理学会;2019 年 7 月;東京, 第 60 回日本歯科医療管理学会抄録集, P. 46
- ・田野ルミ、薄井由枝、三浦宏子. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析 第 1 報 九州地域における分析. 第 14 回日本歯科衛生学会;2019 年 9 月;名古屋, 第 14 回日本歯科衛生学会抄録集, P. 191.
- ・田野ルミ、三浦宏子、薄井由枝. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析. 第 2 報 北海道地域における分析. 第 14 回日本歯科衛生学会;2019 年 9 月;名古屋, 第 14 回日本歯科衛生学会抄録集, P. 192.

- ・三浦宏子. 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項・中間評価に基づく今後のう蝕予防対策. 第78回日本公衆衛生学会 ; 2019年10月 ; 高知, 第78回日本公衆衛生学会抄録集, P.144.

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし